

事務事業名		小地域福祉活動補助事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課	
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしくづくり《保健・医療・福祉》		所属G	総務G	課長名	梅木郁夫	
	施策名	(21)地域福祉の充実		担当者名	石田 誠	電話番号	0854-40-1041	
	目的対象	市民	意図	地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。		(内線)	3612	
	基本事業名	(060)地域で支えあう意識の高揚		予算科目	会計 011502	大事業名	社会福祉総務管理事業	
目的対象	市民	意図	地域で支えあう意識を高める。		項目	050577	中事業名	社会福祉協議会法人運営事業補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市社会福祉協議会に対し、小地域福祉活動事業の補助を行なう。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動) ・市社協の申請に基づき、活動の補助を行う。 申請書の受理・審査・補助決定・補助金交付・実績報告(審査)・補助確定	26年度計画(26年度に計画する主な活動) ・市社協の申請に基づき、活動の補助を行う。 申請書の受理・審査・補助決定・補助金交付・実績報告(審査)・補助確定			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	ア 補助金額	千円	17,040	15,840	5,040	8,928
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	地域自主組織	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
			ア 地域自主組織	組織	29	29	29	30
			イ					
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	地域福祉に取り組む	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
			ア 地域で自主的に企画・実践した福祉活動の参加延べ人数(地域福祉専門部の活動)	人	26,421	34,112	36,250	36,250
			イ					
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
小地域福祉活動に対する補助金:5,040千円 (※社会福祉協議会を経由し、各地域自主組織に交付)	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	17,000	15,800	5,000	8,900
	その他	千円				
	一般財源	千円	40	40	40	28
	事業費計(A)	千円	17,040	15,840	5,040	8,928
	人件費	人	2	2	2	
	正規職員従事人数	時間	8	268	196	
	延べ業務時間	千円	32	1,050	763	
	人件費計(B)	千円				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,072	16,890	5,803	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
合併後、市内全ての地域自主組織に地区福祉委員会を設置し、地域福祉の推進を目的に活動されてきた。 平成25年度からは、社協において、地域自主組織の福祉部を地区福祉委員会と見做すよう改正されたことにより、地域一体となって福祉活動が展開できるようになった。	平成25年度より、社協において、福祉部を地区福祉委員会と見做すよう改正された。これに伴い、市では地域が一体となって福祉活動に取り組めるよう、福祉推進員の報酬を、一部を残して地域づくり活動等交付金に一本化して交付するよう改正した。	福祉部に一本化されたことにより、地域からはすっきりした、活動しやすくなったとの声が聞かれている。 一方、活動に際し、専門的な見地からの指導・助言を求める声や、現状の人的支援措置では複雑化する福祉課題に十分に対応できないとの声がある。

事務事業名	小地域福祉活動補助事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																								
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																									
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																									
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																								
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																									
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	H25年度より、地域自主組織の福祉部が主となって活動できるよう、地域の声を踏まえ、社協・行政が連携して制度改革を行った。これにより、今後さらに成果の向上が期待できる。																							
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない																									
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	地域福祉に関しては、高齢化が進み、どの地域でも関心が非常に高い。本事業における補助金は、社協を経由して各地域自主組織に交付しており、これを廃止することは、地域の福祉活動の停滞を招く。																						
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																									
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		地域づくり活動等支援事業																						
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	現在も最終的には地域自主組織へ交付されており、なるべく一本化したほうが有効的であると考え。																								
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	今後ますます高齢化が進んでいく中で、地域の福祉活動は極めて重要な要素である。この福祉活動を推進するための事業費であり、削減余地はない。																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																									
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	H25年度より地域福祉推進員の人件費の一部は地域づくり活動等交付金に包括されたが、社会福祉協議会経由による人件費はまだ残っている。事務の効率性を鑑みれば改善の余地がある。																								
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない																									
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	市民全体の福祉活動に繋がるものであり、公平・公正である。																								
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である																									
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																							
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		地域自主組織の福祉部に一体化されたことにより、地域福祉活動はより活発化している。一方で、補助金の交付については効率性及び地域の使いやすさをみても改善の余地がある。																						
3 今後の方向性【PLAN】	① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																							
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																									
補助金の交付方法について検討する。			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																										